

平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーネックス

コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日 配当支払開始予定日 未定

TEL 046-285-3664

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	1,346	31.3	162	—	157	—	91	—
22年6月期第1四半期	1,025	△46.1	△56	—	△49	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	5.21	—
22年6月期第1四半期	△2.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	8,338	4,584	55.0	262.30
22年6月期	8,140	4,520	55.5	258.60

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 4,584百万円 22年6月期 4,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	23.3	260	—	250	593.1	145	291.9	8.29
通期	4,900	5.8	380	22.5	370	17.0	220	△43.2	12.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期1Q	17,631,600株	22年6月期	17,631,600株
② 期末自己株式数	23年6月期1Q	151,912株	22年6月期	151,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期1Q	17,479,688株	22年6月期1Q	17,481,585株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年8月16日公表の業績予想を修正し、本日平成22年11月15日に、「業績予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しております。

なお、平成23年6月期通期業績予想につきましては前回予想を据え置きとしてあります。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、わが国における経済対策や中国を中心としたアジア向けの輸出の増加等により持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレ、雇用情勢の悪化等依然として厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,346百万円（前年同四半期比31.3%増）、営業利益は162百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）、経常利益は157百万円（前年同四半期は経常損失49百万円）、四半期純利益は91百万円（前年同四半期は四半期純損失50百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、自動車業界、建設機械及び産業工作機械業界等、各業界の熱処理受注に向上がみられました。

こうした状況の中で原価低減の徹底や経費の削減を行い利益の確保に努めた結果、売上高は1,227百万円、セグメント利益は153百万円となりました。

②運送事業

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は105百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

③情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は13百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金の増加などにより前期末比198百万円増加し8,338百万円となりました。負債は、未払法人税等及び賞与引当金の増加等により前期末比133百万円増加し3,753百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前期末比64百万円増加し4,584百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ197百万円増加し、1,816百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は269百万円（前年同四半期は65百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益160百万円及び減価償却費105百万円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は24百万円）となりました。これは主に有形固定資産取得9百万円の支払によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は61百万円（前年同四半期は143百万円の収入）となりました。これは主に長期借入150百万円及び社債の発行100百万円を行ったものの長期借入金の返済163百万円及び社債の償還119百万円を行ったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期通期の業績予想につきましては、平成22年8月16日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、平成23年6月期の第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年8月16日に公表いたしました業績予想（連結・個別）から修正いたしました。なお、詳細につきましては本日、別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,289	1,628,642
受取手形及び売掛金	1,771,957	1,718,650
有価証券	996	991
製品	9,229	7,012
仕掛品	32,967	37,880
原材料及び貯蔵品	91,593	91,455
繰延税金資産	50,880	19,578
その他	270,618	276,809
貸倒引当金	△669	△634
流動資産合計	4,053,865	3,780,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	954,173	969,796
機械装置及び運搬具(純額)	824,141	890,406
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	81,427	82,191
建設仮勘定	3,000	3,000
その他(純額)	83,151	76,285
有形固定資産合計	3,784,744	3,860,530
無形固定資産	56,996	55,988
投資その他の資産		
投資有価証券	172,513	163,505
繰延税金資産	127,580	134,787
その他	143,417	145,396
貸倒引当金	△225	△233
投資その他の資産合計	443,285	443,456
固定資産合計	4,285,026	4,359,975
資産合計	8,338,891	8,140,360

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345,730	320,535
短期借入金	348,200	409,380
1年内償還予定の社債	298,000	278,000
未払金	354,596	325,901
未払費用	170,841	157,110
未払法人税等	101,112	44,626
賞与引当金	93,027	32,658
その他	123,765	128,823
流動負債合計	1,835,274	1,697,036
固定負債		
社債	736,000	775,000
長期借入金	748,390	700,510
退職給付引当金	290,904	299,431
役員退職慰労引当金	—	80,899
その他	143,428	67,207
固定負債合計	1,918,723	1,923,048
負債合計	3,753,997	3,620,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,024,888	2,968,733
自己株式	△37,219	△37,219
株主資本合計	4,579,463	4,523,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,430	△3,033
評価・換算差額等合計	5,430	△3,033
純資産合計	4,584,894	4,520,275
負債純資産合計	8,338,891	8,140,360

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,025,217	1,346,234
売上原価	812,461	927,886
売上総利益	212,756	418,347
販売費及び一般管理費	268,789	256,125
営業利益又は営業損失(△)	△56,032	162,222
営業外収益		
受取利息	1,380	1,472
受取配当金	149	112
投資有価証券売却益	—	368
受取賃貸料	2,750	2,359
スクラップ収入	1,170	2,870
雇用調整助成金収入	12,970	—
その他	1,860	1,810
営業外収益合計	20,283	8,993
営業外費用		
支払利息	11,788	9,452
社債発行費	—	809
その他	2,440	3,002
営業外費用合計	14,229	13,265
経常利益又は経常損失(△)	△49,978	157,950
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	10,299	2,165
特別利益合計	10,299	2,165
特別損失		
固定資産除却損	2,193	—
投資有価証券評価損	6,126	—
特別損失合計	8,319	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,999	160,116
法人税、住民税及び事業税	8,500	94,628
法人税等調整額	△5,645	△25,625
法人税等合計	2,854	69,002
少数株主損益調整前四半期純利益	—	91,114
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,853	91,114

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,999	160,116
減価償却費	132,877	105,467
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,268	△8,527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△96,555	△80,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	92,626	60,368
受取利息及び受取配当金	△1,530	△1,584
支払利息	11,788	9,452
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△368
固定資産除却損	2,193	—
売上債権の増減額(△は増加)	△82,222	△53,307
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,463	2,557
仕入債務の増減額(△は減少)	29,256	25,194
未払又は未収消費税等の増減額	41,825	13,813
その他	△16,541	83,917
小計	85,451	316,201
利息及び配当金の受取額	295	1,573
利息の支払額	△18,054	△13,408
法人税等の支払額	△2,421	△35,213
法人税等の還付額	129	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,400	269,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,694	△9,821
有形固定資産の除却による支出	△300	—
無形固定資産の取得による支出	△3,517	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△667	△612
投資有価証券の売却による収入	—	1,961
その他	2,443	1,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,735	△9,944
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△207,524	△163,300
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△119,000	△119,000
リース債務の返済による支出	△3,785	△6,615
自己株式の取得による支出	△106	—
配当金の支払額	△26,343	△22,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,240	△61,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△465
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,905	197,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,809	1,618,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,790,714	1,816,289

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	924,185	88,227	12,805	1,025,217	—	1,025,217
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	54,000	10,245	64,246	(64,246)	—
計	924,185	142,227	23,050	1,089,464	(64,246)	1,025,217
営業利益又は営業損失(△)	△58,499	2,791	△1,234	△56,941	908	△56,032

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
(3) その他 情報処理

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりであります。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役
情報処理事業	コンピュータソフトウェアの開発及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,227,195	105,498	13,540	1,346,234	—	1,346,234
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	64,834	9,456	74,290	(74,290)	—
計	1,227,195	170,332	22,996	1,420,524	(74,290)	1,346,234
セグメント利益又はセグメン ト損失(△)	153,280	14,499	△6,158	161,621	600	162,222

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額600千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。